



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,662	△3.7	4	27.1	21	6.5	102	466.8
30年3月期第1四半期	3,803	△4.7	3	△8.1	19	△2.8	18	35.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 119百万円 (150.3%) 30年3月期第1四半期 47百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.49	-
30年3月期第1四半期	2.73	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,070	3,408	37.6
30年3月期	9,066	3,321	36.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,407百万円 30年3月期 3,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.9	100	18.0	120	11.2	150	24.8	226.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,353,443株	30年3月期	7,353,443株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	721,142株	30年3月期	721,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,632,301株	30年3月期1Q	6,633,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成30年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末0円00銭 期末5円00銭（注1）
- 2. 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期22円61銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注2）平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き堅調な海外経済と国内金融政策を背景として、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格の上昇や米国の保護主義的通商・外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念され、予断を許さない状況となっております。

当社グループは、加速する国内紙需要の減少と更なる市況軟化という大変厳しい環境のもと、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量確保と適正価格販売に注力してまいりました。

その結果、販売数量は、印刷用紙がほぼ前年並みとなりましたが、情報用紙は減少しました。売上高は、印刷用紙・情報用紙ともに前年を下回りました。

利益面では、諸経費の削減と物流子会社の業績向上により、営業利益、経常利益が改善しました。また、前期末に計上した繰延税金資産に加え、当期において回収可能性があると判断された繰延税金資産88百万円を計上したため、法人税等調整額△88百万円を計上することとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,662百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益4百万円(前年同期比27.1%増)、経常利益21百万円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益102百万円(前年同期比466.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [洋紙卸売事業]

売上高は3,629百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益(営業利益)は73百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

売上高は30百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

#### [物流事業]

売上高は79百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比162.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、9,070百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、5,662百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、3,408百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	606,092	669,470
受取手形及び売掛金	3,843,663	3,791,683
商品	832,806	906,211
未収入金	491,952	336,955
その他	43,128	34,734
貸倒引当金	△1,150	△1,134
流動資産合計	5,816,493	5,737,920
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	968,884	956,713
機械装置及び運搬具(純額)	21,104	21,183
土地	1,122,057	1,122,057
その他(純額)	19,855	17,679
有形固定資産合計	2,131,900	2,117,634
<b>無形固定資産</b>		
のれん	398,570	388,606
その他	11,115	9,320
無形固定資産合計	409,686	397,927
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,287	403,640
出資金	215,341	215,341
繰延税金資産	36,175	124,639
その他	74,051	73,220
投資その他の資産合計	708,855	816,841
固定資産合計	3,250,443	3,332,403
資産合計	9,066,937	9,070,323

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,169,035	5,122,498
賞与引当金	34,209	37,228
その他	196,256	151,140
流動負債合計	5,399,500	5,310,867
固定負債		
退職給付に係る負債	317,621	317,535
その他	28,100	33,800
固定負債合計	345,721	351,335
負債合計	5,745,221	5,662,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	460,611	530,170
自己株式	△261,542	△261,542
株主資本合計	3,356,682	3,426,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,743	△18,921
その他の包括利益累計額合計	△35,743	△18,921
非支配株主持分	776	799
純資産合計	3,321,715	3,408,120
負債純資産合計	9,066,937	9,070,323

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,803,498	3,662,204
売上原価	3,327,924	3,194,860
売上総利益	475,573	467,343
販売費及び一般管理費	472,348	463,242
営業利益	3,225	4,100
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	15,649	15,939
貸倒引当金戻入額	24	15
保証債務取崩額	6	48
その他	2,715	2,686
営業外収益合計	18,408	18,695
営業外費用		
手形売却損	1,320	1,236
支払手数料	500	500
その他	65	20
営業外費用合計	1,886	1,757
経常利益	19,748	21,038
特別利益		
投資有価証券売却益	4,415	—
固定資産売却益	—	649
特別利益合計	4,415	649
税金等調整前四半期純利益	24,163	21,688
法人税、住民税及び事業税	6,517	7,407
法人税等還付税額	△416	—
法人税等調整額	△29	△88,463
法人税等合計	6,071	△81,055
四半期純利益	18,091	102,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,123	102,720

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,091	102,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,669	16,822
その他の包括利益合計	29,669	16,822
四半期包括利益	47,761	119,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,793	119,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	23



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。